

令和元年6月20日現在

機関番号：16401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K01990

研究課題名(和文) 中口の「空間」協力をめぐる総合的研究

研究課題名(英文) Comprehensive Research of Co-operation in the Space between Russia and China

研究代表者

塩原 俊彦 (Shiobara, Toshihiko)

高知大学・教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門・准教授

研究者番号：60325397

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：ロシアと中国との「空間」協力として、主にエネルギー協力、軍事協力、サイバー空間協力について考察した。エネルギー協力の面では、とくにロシアから中国へのガス輸出のためのパイプライン建設の動向について、いわゆる「西ルート」の価格交渉の難航などについて分析した。軍事協力面では、過去最大の演習が実施されるといった両国関係の緊密化や武器取引の増加などに注目した。サイバー空間協力については、いわゆる「ディスインフォメーション」で先行するロシアを中国が模倣している実態と、中国からの電子製品のロシアへの輸出動向などについて考察した。他方で、中口は中央アジアにおける「権益争い」を行っており、その実情も分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

中口の接近は、2014年に表面化したウクライナ危機、ロシアによるクリミア併合後の日欧米などによる対ロ制裁によって強まったことが知られている。その実態をエネルギー、軍事、サイバー空間について明らかにすることで、ユーラシア地域における中口協力が今後、世界全体の地政学上の展開におよぼす影響を考えるうえで多少とも貢献しうる。中口接近は日本の北東アジア外交の今後にも大きな影響をおよぼすから、日本政府や日本企業の対ロシア、対中国への投資などに際しても、その判断において資するものがあると期待している。

研究成果の概要(英文)：I argued co-operation in the space between Russia and China. Mainly I made an analysis on energy, military, and cyberspace co-operation. In the energetic field, I focused on the issue of the delay of the so called the Western Route. In the military sector, I paid attention to the fact that military co-operation between two countries had deepened. In the cyberspace, Chinese enterprises are trying to increase their influence upon Russian companies. On the other hand, Russia and China are contesting their influence on the Central Asian countries.

研究分野：ユーラシア地域研究

キーワード：ロシア 中国 エネルギー 軍事 サイバー空間 地政学

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

「ロシアと中国の安全保障をめぐる比較体制分析」(23、24、25年度の科学研究費)→拙著『ロシアの最新国防分析』、『ガスプロムの政治経済学』(いずれも Kindle 版) *Anti-Corruption Policies* (丸善プラネット, 2013年12月刊行 [25年度研究成果公開促進費に基づく]) という過去の研究があった。

2. 研究の目的

ロシアと中国との協力関係強化を、政治・経済に分けたり、企業ごとに考察したりするのではなく、陸・海・空・宇宙・サイバー空間という「空間」の視点に立ってロシア側から総合的に研究し、協力の「深度」の分析と理論的考察、さらに今後の展望にまでつなげることを目的とする。

3. 研究の方法

基本的には、中口協力にかかわる文献・資料のサーベイを行い、各分野の企業担当者や専門家との面談を通じて、実態に迫るとする方法をとる。

4. 研究成果

(1) アジア方面に対するガスプロムの短期的な課題は、いわゆる西ルート(シーラ・シベリア-2、SS-2)の最終契約の締結であろう。ガス輸出価格をどう設定するかが課題だ。すでに指摘したように、SSを利用した既存の対中ガス輸出価格については、ロシア側に不利であるとの議論がロシア国内にあることから、ロシア政府としても価格設定交渉に慎重になっている。中国側からみると、米中貿易戦争のなかで、米国からのLNG輸入拡大が中国の対米黒字減らしに役立つことから、ここでの譲歩がロシア産ガスへの依存を強めない結果につながる。これをテコにして価格交渉を優位に運ぶことが可能となる。

加えて、米国からのLNG輸入がどうなるかはノヴァテクの主導するヤマル LNGで生産されるLNGの対中輸出や今後のアルクチック LNG-2の計画へのCNPCの参加問題にも影響をあたえるだろう。「サハリン-ハバロフスク-ウラジオストク」(SXV)の支援からの対中ガス輸出ルートについては、ガス源泉となる南キリンスコエ鉱区の開発が米国による制裁で必要な設備の調達困難に陥ったことから、その実現可能性が短期的には薄れている。

ロシアは欧米を中心とする対中制裁で、中国依存を強めざるをえない状況にあることから、結局、譲歩を迫られる可能性が高いのではないかと。つまり、価格面で不利な条件であっても、ロシアはSS-2の最終契約を近く踏み込む可能性がある。ガスプロムはロシア政府の方針に従属しており、アレックス・フェクラが指摘した通り、会社としての利益よりも政府やプーチンの利益を優先することになるだろう。

(2) 長期的視点に立つと、これまでのような独占的なガスプロムが今後も長く継続できるような状況にはない。なぜなら、ガスプロムの国内での垂直分離が進めば、それはガスプロム全体としての影響力の低下をもたらすからである。

ガスプロムを政治的に利用したり、個人的な利益の蓄積に活用したりしてきたプーチン体制がいずれ崩壊するのは間違いないから、ガスプロム自体、変わらざるをえない。もちろん、プーチン後の為政者もガスプロムの政治利用をつげようとするかもしれないが、ノヴァテクのような民間ガス会社が成長しているうえに、ロスネフチやルクオイルなどの石油会社によるガス採掘も増加するから、強力なライバル企業がガスプロムの独占を突き崩そうとするだろう。こうしてガスプロムの影響力は長期的にみれば、間違いなく低下するだろう。

(3) 軍事面では、2017年のロシアの武器輸出額は約150億ドルで、うち対中輸出額は18億ドル(構成比12%)となった。防空ミサイルシステムであるS-400や多機能戦闘機、Su-35などの納入契約が締結され、遂行過程に入っている。2018年9月には、6日間にわたる中口大規模演習がシベリアおよび極東地域で実施された。このように、中口の軍事協力は深化している。ただし、ロシアは過去に中国に輸出したSu-27などがコピーされてパキスタンなどに輸出されてきた苦い経験を忘れておらず、両国間の軍事協力が際限なく深まっていく情勢にはない。

(4) サイバー空間においては、中国がロシアへの影響力を高めつつある。まずスマートフォンのロシアでの販売について紹介する。MTS調べによる2018年第3四半期のスマートフォンの販売数量シェアをみると、830万台のうち28.3%を中国のHuawei (HuaweiとHonorブランドを生産)が占め1位となった。これは前年同期比3倍増であり、はじめてロシア市場のシェアトップになった。韓国のSamsungのシェアは24.8%、Appleは11.7%だった。販売高シェアでみると、1位がAppleの32%、2位がSamsungの26.4%、3位がHuaweiの25.4%だった。他にLG、Xiaomi、Nokia、Sony、ZTEなどが販売されている。スマートフォンの小売状況をみると、メガフォンはApple、Samsung、Huawei、Xiaomiを扱っているが、Honorブランドは販売していない。MTSやピーライン・ブランドのヴィンペルコムはApple、Samsung、Huaweiなどを販売している。

他方で、スマートフォン・メカの中国賣力(China Baoli)はロシアのYota Phoneを生産するYota Devices株25.1%を買増し、すでに保有している40%と合わせて同社を支配下に置くことが2018年6月に明らかになった。Yota Devicesは通信オペレーターのスカルテル(ブランド名Yota)から分離する形で2011年に設立された。Rostecも25.1%を出資してきた。ただし、このYotaブランドのインターネットプロバイダーとしてのシェアは逡減傾向にあり、Yota Phoneの販売は低迷している。

注目されるのは、2018年9月、中国のAlibabaグループ、ロシアのメガフォン、Mail.ruグループ、ロシア直接投資基金がロシアでの合併会社設立で合意したことだ。合併会社はロシア

でビジネスをする AliExpress(2012 年ころから)と Tmall(2017 年秋からロシアでも営業開始)をもとに創設され、名称は AliExpress Russia とする。出資比率はロシア側 52%(メガフォン 24%、Mail.ru グループ 15%、基金 13%)、中国側(Alibaba グループのみ)48%。なお、メガフォンは Alibaba グループに Mail.ru グループ株 10%を売却することでより高い出資比率を確保する。合併会社はロシアにおける小売業のデジタル経済化を助けるだけでなくユーラシア経済連合や EU への拡大をもくろんでいる。この合意以前の 2018 年 5 月、メガフォン、ガスプロム銀行、Rostec、USM Holdings(アリシエル・ウスマノフによって英領ヴァージン諸島に設立された会社で、子会社を通じて鉱業、通信、メディアなどを経営)はデジタル経済に対応する合併会社、MF Technologies(MFT)を設立することで合意した(6月に設立)。この合併会社の設立で、Mail.ru グループに入っている SNS 利用者への銀行サービスの提供が可能となる。

二つの合併会社設立によって、これまでウスマノフの支配下にあったメガフォンや Mail.ru グループが Alibaba グループと協力してロシアのデジタル経済化に対応しようとしていることがわかる。とくに Alibaba グループは中国においてスマートフォン決済で実績があり、そのビジネスモデルがロシアにも持ち込まれるものとみられる。加えて、Alibaba グループの傘下には中国版ツイッター、「ウェイボ」(微博, Weibo)や中国版 YouTube、「ヨウク」(优酷, Youku)がある。これらのサービスをロシアでどう展開するののかも気になる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

塩原 俊彦、ロシアの「デジタル経済」の位置づけ、ロシア NIS 調査月報、査読無、No. 1、2019、pp. 52 - 64

塩原 俊彦、米財務省による「クレムリン報告」の検討、ロシア NIS 調査月報、査読無、No. 4、2018、pp. 31 - 39

塩原 俊彦、中ロ協力の現状と問題点、ロシア NIS 調査月報、査読無、No. 11、2017、pp. 42 - 65

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 2 件)

塩原 俊彦、他、明石書店、ウクライナを知るための 65 章、2018、pp. 338-342

塩原 俊彦、Kindle 版、ガスプロムの政治経済学、2019、400 字換算 524 枚

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

<https://www.21cryomakai.com/>

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名: 塩原 俊彦

ローマ字氏名: (SHIOBARA toshihiko)

所属研究機関名：高知大学

部局名：教育研究部人文社会科学系

職名：准教授

研究者番号（8桁）：60325397

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。